

平成29年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工振興課

施策	6201 商業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	空き店舗への新規出店者							
成果指標	空き店舗対策の推進、商工団体との連携強化、商店街の活性化支援等を図る。							
	空き店舗への新規出店数 現状値 0店舗 H29年度目標値 10店舗							
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標 1 [箇所]	予定	0.00	4.00	6.00	8.00	10.00	
		実績	2.00	6.00	11.00	15.00	21.00	
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
	成果指標 3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標 4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	57,058	62,961	69,993	81,791	94,997	
実績		56,087	62,986	198,701	78,487	92,390		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の達成には、中小企業者を対象とした各種融資制度や商業振興事業による当施策は貢献度が高い。						
	達成状況	成果指標として設定している空き店舗への新規出店数は、21件（単年度6件）となり、目標数値を上回った。						
	課題	空き店舗対策として、改装費用等の一部補助制度があるが、対象区域等の再考により、効果的な活用を図る必要がある。						
	取組方針	空き店舗対策は、商工団体との連携による周知、活用を図るとともに、対象区域等を再考する。また、中小企業振興ビジョンに基づき、商業振興施策の拡充を図る。						
外 部 評 価	<p>本施策の成果指標である空き店舗への新規出店数の実績にもあるように、市内中心部において新たな店舗がオープンする傾向が見受けられるようになり、これまでの取組みの成果として大いに評価できる。</p> <p>しかし、既存事業者への支援はまだ十分とは言えず、後継者不足に対する業種転換や第二次創業などへの取組みを期待したい。</p> <p>また、新たな取組みとして、異業種や市内に起業する若者たちとの連携を図り、ビジネスプランの共有や、SNS・動画等によるPR強化や情報発信などの検討にも取組まれない。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	300902	買い物代行サービス委託費				1,750	100	
	306202	産業振興補助事業費（大平）				11,575	100	
	306203	産業振興補助事業費（藤岡）				6,300	100	
	306204	産業振興補助事業費（都賀）				8,800	100	
	306205	産業振興補助事業費（西方）				5,616	100	
	306206	産業振興補助事業費（岩舟）				9,725	100	
	722701	プレミアム商品券事業補助金				21,500	100	
	744701	中小企業振興事業費				3,444	100	
	756101	ビジネスプランコンテスト事業費				5,323	100	
306201	産業振興補助事業費（栃木）				10,121	95		

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	6201 商業の振興		
区分	妥当性	妥当	商業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	各団体への補助金については事業内容、団体の実情等を精査することによる削減の余地はある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり適正である。
	上位貢献度	有効	商業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	空き店舗の利活用、創業、事業承継などの支援メニューの更新やターゲットの選択等の他、多種多様な施策が考えられるため成果向上の余地はある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	上位施策の達成には、中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の商業振興事業による当施策は貢献度が高い。	
	達成状況	成果指標として設定している空き店舗への新規出店数は、21件(単年度6件)となり、目標数値を上回った。また、ビジネスプランコンテストを初めて開催し、創業支援策の拡充を図った。	
	課題	空き店舗対策として、改装費用等の一部補助制度があるが、対象区域の拡充や補助率、上限額の見直し等、制度内容の再考により、効果的な活用を図る必要がある。	
	取組方針	空き店舗対策は、商工団体との連携による周知、活用を図るとともに、対象区域等を再考する。また、「中小企業・小規模企業振興ビジョン」で定めた基本方針に基づき、実現に向けた具体的な商業振興施策の拡充を推進していく。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	本市においては、事業者の99%が中小企業者であり、地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を果たしており、中小企業者の事業の継続、発展は本市産業の発展に欠かせないものである。よって特に中小企業者を中心とした各種商業振興事業による当施策は貢献度が高いと言える。	
	達成状況	成果指標として設定している空き店舗への新規出店数は、情報収集や相談業務の実施、商工団体との連携等により、当初目標数値を上回る21件であった。当件数については、空き店舗補助金を活用した件数のみを数えているため、実際にはこの数字を上回る新規店舗数がある。	
	課題	空き店舗を活用した市街地活性化やビジネスプランコンテスト等による新規創業への支援を行い、一定の効果が上がっていると思うが、創業者へのフォローアップの必要性を感じている。農商工連携、異業種交流や販路の拡大等への取組の他、今日的な課題として、事業承継、人材確保・育成についての支援への取組が必要である。	
	取組方針	本市は、平成29年度に中小企業の振興に関する基本理念や市の責務を定めた「栃木市中小企業の振興に関する条例」及び、施策の基本的な方針等を明らかにした「栃木市中小企業振興ビジョン」を策定した。今後は、ビジョンに基づき様々な施策を積極的かつ計画的に推進し、中小企業の振興に努めていく。	